

# 単体情報

## ■ 営業の概況

### 損益の状況

銀行本来業務から得られる利益である業務純益は、資金利益および役員取引等利益が増加したものの経費および一般貸倒引当金も増加したため、前期比1億円減少し95億円となりました。

経常利益は、株式等関係損益が前期比大幅に増加し、91億円となりました。

当期純利益は前期比57億円増加し105億円となりました。

金が支払われる確実性の程度を、一定の符号によって格付会社が情報として提供しているものです。企業の信用力評価的な要素が強く、広い意味で銀行そのものの信用度を表しています。

当行は、株式会社日本格付研究所（JCR）より長期発行体格付けとして「A（シングルA）」の格付けを取得しています。この格付けは投資適格銘柄であることを示しており、高い評価を受けておりません。

### 預金（譲渡性預金含む）・貸出金・有価証券の状況

預金（譲渡性預金含む）は前期比4,397億円増加し4兆98億円に、貸出金は前期比3,486億円増加し3兆1,706億円となりました。

有価証券は、前期比90億円減少し、7,449億円となりました。

### 自己資本比率

自己資本比率は、銀行の健全性を判断する重要な指標のひとつで、比率が高いほど健全といえます。単体における総自己資本の額は2,757億円、単体総自己資本比率は13.57%となっています。

### 格付け

格付けとは、企業の発行する個別の債券について、約定通り元利

## ■ 主要な経営指標等の推移

### 単体

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	46,546	45,193	48,790	47,514	48,907
経常利益	6,575	6,055	8,641	6,070	9,144
当期純利益	5,459	4,865	6,504	4,807	10,597
資本金	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090
発行済株式総数(千株)	19,755	19,755	19,755	18,255	18,255
純資産額	217,943	226,709	226,234	217,794	241,857
総資産額	3,629,326	3,792,649	3,852,660	3,893,715	4,869,447
預金残高	3,226,258	3,350,342	3,430,070	3,516,891	3,949,682
貸出金残高	2,389,010	2,458,293	2,596,413	2,821,918	3,170,614
有価証券残高	921,405	870,899	809,784	754,049	744,998
1株当たり純資産額(円)	11,510.56	12,054.15	12,023.72	12,020.21	13,345.90
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	38.50 (3.50)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)
1株当たり当期純利益(円)	278.54	257.95	345.88	256.36	585.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	243.23	206.40	317.61	255.88	583.74
配当性向(%)	25.13	27.13	20.23	27.30	11.96
自己資本比率(%)	6.00	5.97	5.86	5.59	4.96
単体総自己資本比率(%) (国際統一基準)	12.00	12.45	12.37	12.05	13.57
単体Tier 1比率(%) (国際統一基準)	10.74	11.13	10.65	9.94	11.37
単体普通株式等Tier 1比率(%) (国際統一基準)	10.74	11.13	10.65	9.94	11.37
自己資本利益率(%)	2.49	2.18	2.87	2.16	4.61
従業員数(人)	1,871	1,826	1,783	1,766	1,771

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 2020年度中間配当についての取締役会決議は2020年11月11日に行いました。  
 3. 2016年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。  
 4. 2016年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。2016年度の1株当たり配当額38.50円は、中間配当額3.50円と期末配当額35.00円の合計となり、中間配当額3.50円は株式併合前の配当額、期末配当額35.00円は株式併合後の配当額となります。  
 5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。  
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国際統一基準を採用しております。  
 7. 従業員数は、専託、臨時従業員及び出向者を含んでおりません。

# 単体財務諸表

当行は、会社法第396条第1項に基づき、計算書類について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。  
 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 貸借対照表

### 〈資産の部〉

(単位：百万円)

	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
現金預け金	191,199	832,475
現金	33,748	31,790
預け金	157,450	800,685
コールローン	2,169	589
有価証券	754,049	744,998
国債	38,124	92,779
地方債	108,060	131,272
社債	402,968	282,058
株式	109,515	133,349
その他の証券	95,380	105,538
貸出金	2,821,918	3,170,614
割引手形	28,452	18,656
手形貸付	94,634	74,456
証書貸付	2,411,310	2,824,004
当座貸越	287,521	253,496
外国為替	9,519	7,335
外国他店預け	9,141	6,929
買入外国為替	293	340
取立外国為替	83	65
その他の資産	67,090	65,536
前払費用	22	6
未収収益	1,799	1,717
金融派生商品	433	150
金融商品等差入担保金	469	458
その他の資産	64,366	63,202
有形固定資産	34,978	36,139
建物	8,459	8,982
土地	22,311	24,076
リース資産	137	125
建設仮勘定	2,334	490
その他の有形固定資産	1,734	2,464
無形固定資産	1,814	3,113
ソフトウェア	932	3,054
ソフトウェア仮勘定	823	—
その他の無形固定資産	58	58
前払年金費用	11,829	11,555
支払承諾見返	10,388	8,931
貸倒引当金	△11,242	△11,842
資産の部合計	3,893,715	4,869,447

### 〈負債及び純資産の部〉

(単位：百万円)

	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
預金	3,516,891	3,949,682
当座預金	278,185	354,605
普通預金	2,058,030	2,426,786
貯蓄預金	31,435	34,000
通知預金	13,083	15,219
定期預金	1,078,202	1,076,067
定期積金	88	71
その他の預金	57,864	42,931
譲渡性預金	53,251	60,198
コールマネー	8,469	6,377
債券貸借取引受入担保金	2,745	5,745
借入金	15,012	500,424
借入金	15,012	500,424
外国為替	33	75
外国他店借	4	—
売渡外国為替	9	—
未払外国為替	18	75
社債	40,000	40,000
その他の負債	7,051	26,971
未払法人税等	306	2,566
未払費用	2,235	1,893
前受収益	1,129	1,256
給付補填備金	0	0
金融派生商品	334	1,509
リース債務	166	153
資産除去債務	37	51
その他の負債	2,840	19,539
賞与引当金	898	978
役員賞与引当金	31	32
退職給付引当金	4,003	3,895
睡眠預金払戻損失引当金	425	304
偶発損失引当金	1,334	1,069
繰延税金負債	12,610	20,129
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774
支払承諾	10,388	8,931
負債の部合計	3,675,920	4,627,590
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
資本準備金	18,645	18,645
利益剰余金	130,568	139,436
利益準備金	8,029	8,029
その他利益剰余金	122,538	131,406
買換資産圧縮積立金	164	3,372
別途積立金	57,720	57,720
繰越利益剰余金	64,653	70,314
自己株式	△573	△560
株主資本合計	173,731	182,613
その他有価証券評価差額金	40,509	55,216
土地再評価差額金	3,427	3,887
評価・換算差額等合計	43,936	59,104
新株予約権	127	139
純資産の部合計	217,794	241,857
負債及び純資産の部合計	3,893,715	4,869,447

損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	2020年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
経常収益	47,514	48,907
資金運用収益	30,438	31,330
貸出金利息	22,390	24,752
有価証券利息配当金	7,642	6,023
コールローン利息	97	62
預け金利息	291	477
その他の受入利息	17	14
役務取引等収益	10,880	11,027
受入為替手数料	3,023	2,876
その他の役務収益	7,857	8,150
その他業務収益	2,360	2,312
外国為替売買益	189	427
国債等債券売却益	2,171	1,884
その他経常収益	3,835	4,237
償却債権取立益	6	3
株式等売却益	2,967	3,797
その他の経常収益	861	437
経常費用	41,444	39,762
資金調達費用	2,535	1,132
預金利息	865	464
譲渡性預金利息	39	33
コールマネー利息	185	74
債券貸借取引支払利息	277	20
借入金利息	241	76
社債利息	160	190
その他の支払利息	766	272
役務取引等費用	3,070	2,928
支払為替手数料	628	619
その他の役務費用	2,441	2,308
その他業務費用	389	652
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	327	556
国債等債券償却	10	80
社債発行費償却	51	—
その他の業務費用	0	14
営業経費	29,078	30,886
その他経常費用	6,370	4,162
貸倒引当金繰入額	940	1,504
貸出金償却	1	0
株式等売却損	1,450	261
株式等償却	1,282	—
その他の経常費用	2,694	2,396
経常利益	6,070	9,144

(単位：百万円)

	2019年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	2020年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
特別利益	—	6,500
固定資産処分益	—	6,500
特別損失	128	762
固定資産処分損	57	224
減損損失	71	537
税引前当期純利益	5,941	14,883
法人税、住民税及び事業税	1,219	3,252
法人税等調整額	△84	1,033
法人税等合計	1,134	4,286
当期純利益	4,807	10,597

株主資本等変動計算書

2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	67,028	132,942
当 期 末 残 高									
剰 余 金 の 配 当								△1,316	△1,316
自 己 株 式 の 取 得								4,807	4,807
自 己 株 式 の 処 分			△2	△2					
自 己 株 式 の 消 却			△5,842	△5,842					
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 積 立									
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								△20	△20
そ の 他 利 益 剰 余 金 か ら そ の 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替			5,845	5,845				△5,845	△5,845
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	—	△2,374	△2,374
当 期 末 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	64,653	130,568

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△4,127	172,551	50,160	3,407	53,568	114	226,234
当 期 末 残 高							
剰 余 金 の 配 当		△1,316					△1,316
自 己 株 式 の 取 得	△2,302	△2,302					4,807
自 己 株 式 の 処 分	14	12					△2,302
自 己 株 式 の 消 却	5,842	—					12
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 積 立							—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		△20					△20
そ の 他 利 益 剰 余 金 か ら そ の 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替		—					—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			△9,651	20	△9,631	12	△9,618
当 期 変 動 額 合 計	3,554	1,179	△9,651	20	△9,631	12	△8,439
当 期 末 残 高	△573	173,731	40,509	3,427	43,936	127	217,794

2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	64,653	130,568
当 期 末 残 高									
剰 余 金 の 配 当								△1,267	△1,267
自 己 株 式 の 取 得								10,597	10,597
自 己 株 式 の 処 分			△1	△1					
自 己 株 式 の 消 却									
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 積 立						3,207		△3,207	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								△459	△459
そ の 他 利 益 剰 余 金 か ら そ の 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替			1	1				△1	△1
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	3,207	—	5,660	8,868
当 期 末 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	3,372	57,720	70,314	139,436

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△573	173,731	40,509	3,427	43,936	127	217,794
当 期 末 残 高							
剰 余 金 の 配 当		△1,267					△1,267
自 己 株 式 の 取 得	△1	△1					10,597
自 己 株 式 の 処 分	15	13					△1
自 己 株 式 の 消 却							13
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 積 立							—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		△459					△459
そ の 他 利 益 剰 余 金 か ら そ の 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替		—					—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			14,707	459	15,167	12	15,180
当 期 変 動 額 合 計	13	8,881	14,707	459	15,167	12	24,062
当 期 末 残 高	△560	182,613	55,216	3,887	59,104	139	241,857

## 注記事項（2020年度）

### （重要な会計方針）

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する各債務者区分の債権については、以下のとおりです。正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次・二次の資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払いに備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによるものであります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替オプション取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

#### （重要な会計上の見積り）

貸倒引当金の計上

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

貸倒引当金 11,842百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表注記事項の「（重要な会計上の見積り）貸倒引当金の計上（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

#### （表示方法の変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していません。

#### （貸借対照表関係）

当事業年度（2021年3月31日）

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 3,686百万円

出資金 8百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 2,455百万円

延滞債権額 51,159百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 20百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 6,914百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 60,550百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

18,997百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 169,990百万円

貸出金 591,345百万円

その他の資産 20百万円

計 761,356百万円

担保資産に対応する債務

預金 19,521百万円

債券貸借取引受入担保金 5,745百万円

借入金 500,424百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 164,230百万円

また、その他の資産には、保証金及び内国為替決済等の取引の担保として、中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 674百万円

中央清算機関差入証拠金 60,000百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 787,225百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 765,044百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、と信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 2,991百万円

（当事業年度の圧縮記帳額）

（一百万円）

10. 社債には、実質破綻時免除特約劣後社債が含まれております。

実質破綻時免除特約劣後社債 40,000百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額  
39,236百万円

**(損益計算書関係)**

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. その他の経常収益には次のものを含んでおります。  
偶発損失引当金戻入益 265百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給料・手当（賞与等を含む） 14,117百万円

**(税効果会計関係)**

当事業年度（2021年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- |                   |            |
|-------------------|------------|
| 繰延税金資産            |            |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額    | 3,280百万円   |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額  | 1,069百万円   |
| 固定資産減価償却損金算入限度超過額 | 1,407百万円   |
| 賞与引当金             | 299百万円     |
| 睡眠預金払戻損失引当金       | 93百万円      |
| 偶発損失引当金           | 327百万円     |
| 未払事業税             | 167百万円     |
| 株式等償却             | 1,928百万円   |
| その他               | 1,932百万円   |
| 繰延税金資産小計          | 10,504百万円  |
| 評価性引当額            | △3,557百万円  |
| 繰延税金資産合計          | 6,947百万円   |
| 繰延税金負債            |            |
| その他有価証券評価差額金      | △23,364百万円 |
| 退職給付信託設定益         | △2,224百万円  |
| 固定資産圧縮積立額         | △1,486百万円  |
| 繰延税金負債合計          | △27,076百万円 |
| 繰延税金資産（負債）の純額     | △20,129百万円 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- |                      |       |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率<br>(調整)       | 30.6% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.2%  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △2.7% |
| 住民税均等割               | 0.4%  |
| 評価性引当額               | 0.3%  |
| その他                  | △0.0% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 28.8% |

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

# 損益の状況

## 業務粗利益等

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	26,859	1,042	27,902	29,115	1,082	30,197
役務取引等収支	7,711	99	7,810	7,989	109	8,098
その他業務収支	91	1,879	1,970	307	1,352	1,659
業務粗利益	34,662	3,021	37,684	37,412	2,543	39,956
業務粗利益率	0.98%	2.21%	1.04%	0.90%	2.28%	0.95%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金調達費用から控除すべき金銭の信託運用見合費用はありません。  
 3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 業務純益等

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
業務純益	9,687	9,537
実質業務純益	9,135	9,961
コア業務純益	7,301	8,714
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	7,076	8,857

## 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

### 〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	( 50,879) 3,508,985	( 17) 27,457	0.78%	( 44,627) 4,111,244	( 10) 29,619	0.72%
うち貸出金	2,597,530	21,673	0.83%	3,008,247	24,286	0.80%
資金調達勘定	3,527,479	597	0.01%	4,130,390	504	0.01%
うち預金	3,429,123	384	0.01%	3,787,432	267	0.00%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2019年度 73,218百万円、2020年度 74,044百万円)を控除して表示しております。資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。  
 2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

### 〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	136,286	2,998	2.20%	111,115	1,721	1.54%
うち貸出金	25,141	716	2.85%	22,943	465	2.02%
資金調達勘定	( 50,879) 136,274	( 17) 1,956	1.43%	( 44,627) 111,201	( 10) 639	0.57%
うち預金	38,467	480	1.24%	36,628	196	0.53%

- (注) 1. 資金運用勘定から控除すべき無利息預け金の平均残高及び、資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。  
 2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

## 受取・支払利息の分析

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	872	△1,618	△746	4,339	△2,176	2,162
うち貸出金	1,261	△1,280	△19	3,315	△702	2,613
支払利息	17	△158	△141	73	△166	△93
うち預金	11	△182	△171	25	△142	△116

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△685	△5	△690	△389	△887	△1,277
うち貸出金	19	△10	8	△44	△206	△251
支払利息	△447	△439	△887	△144	△1,172	△1,316
うち預金	45	△28	16	△9	△273	△283

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	10,730	149	10,880	10,871	155	11,027
役務取引等費用	3,019	50	3,070	2,882	45	2,928

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
給料・手当	13,749	14,117
退職給付費用	941	1,310
福利厚生費	142	134
減価償却費	1,638	2,082
土地建物機械賃借料	1,324	1,297
営繕費	75	64
消耗品費	486	557
給水光熱費	311	301
旅費	79	37
通信費	1,475	1,503
広告宣伝費	306	335
租税公課	1,798	2,132
その他	6,750	7,012
計	29,078	30,886

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

### その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
国内業務部門	91	307
商品有価証券売買損益	△0	△0
国債等債券損益	143	322
金融派生商品損益	—	—
その他	△51	△14
国際業務部門	1,879	1,352
外国為替売買損益	189	427
国債等債券損益	1,690	924
金融派生商品損益	—	—
その他	—	—
合計	1,970	1,659

### 利益率

(単位：%)

	2019年度	2020年度
総資産経常利益率	0.15	0.20
資本経常利益率	2.73	3.97
総資産当期純利益率	0.12	0.24
資本当期純利益率	2.16	4.61

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$   
 2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首純資産の部} + \text{期末純資産の部}) \div 2} \times 100$

### 総資金利鞘

(単位：%)

	2019年度			2020年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.78	2.20	0.84	0.72	1.54	0.74
資金調達原価	0.80	1.96	0.86	0.71	1.33	0.74
総資金利鞘	△0.02	0.24	△0.02	0.01	0.21	0.00

### 従業員1人当たり預貸金残高

(単位：百万円)

	2019年3月31日			2020年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員1人当たり預金	2,024	1,083	2,021	2,267	1,093	2,264
従業員1人当たり貸出金	1,598	1,364	1,597	1,789	2,023	1,790

(注) 1. 従業員数には、執行役員を含んでおります。  
 2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 1店舗当たり預貸金残高

(単位：百万円)

	2019年3月31日			2020年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	31,827	5,415	31,594	35,753	5,468	35,485
1店舗当たり貸出金	25,134	6,823	24,972	28,218	10,118	28,058

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

# 営業の状況

## ■ 預金業務

### 預金の科目別残高

(単位：百万円)

		2019年度					
		期末残高		平均残高			
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
預金	流動性預金	2,380,735	2,380,116	618	2,317,742	2,317,347	395
	うち有利息預金	2,102,549	2,101,930	618	2,057,661	2,057,266	395
	定期性預金	1,078,291	1,073,494	4,796	1,101,153	1,097,926	3,226
	うち固定金利定期預金	1,072,599	1,072,599		1,094,931	1,094,931	
	うち変動金利定期預金	774	774		757	757	
その他の	57,864	28,482	29,381	48,695	13,849	34,845	
合計	3,516,891	3,482,094	34,797	3,467,591	3,429,123	38,467	
譲渡性預金	53,251	53,251	—	55,264	55,264	—	
総計	3,570,142	3,535,345	34,797	3,522,856	3,484,388	38,467	

  

		2020年度					
		期末残高		平均残高			
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
預金	流動性預金	2,830,611	2,830,229	381	2,698,541	2,697,952	588
	うち有利息預金	2,476,006	2,475,624	381	2,374,662	2,374,074	588
	定期性預金	1,076,139	1,071,052	5,086	1,082,567	1,077,050	5,517
	うち固定金利定期預金	1,070,192	1,070,192		1,076,189	1,076,189	
	うち変動金利定期預金	777	777		769	769	
その他の	42,931	10,380	32,551	42,952	12,430	30,522	
合計	3,949,682	3,911,662	38,019	3,824,060	3,787,432	36,628	
譲渡性預金	60,198	60,198	—	54,527	54,527	—	
総計	4,009,880	3,971,860	38,019	3,878,587	3,841,959	36,628	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

### 定期預金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2020年3月31日						
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	241,512	257,245	385,034	55,665	37,670	67,020	1,044,147	
うち固定金利定期預金	241,427	257,185	384,892	55,278	37,549	67,020	1,043,352	
うち変動金利定期預金	64	59	141	387	121	—	774	
その他の	20	—	—	—	—	—	20	

  

		2021年3月31日						
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	245,533	250,957	374,708	41,783	58,550	63,723	1,035,256	
うち固定金利定期預金	245,433	250,881	374,539	41,414	58,475	63,723	1,034,468	
うち変動金利定期預金	87	76	168	369	74	—	777	
その他の	11	—	—	—	—	—	11	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

### 預金者別残高、構成比

(単位：百万円、%)

	2017年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日
個人	2,171,397 (67.3)	2,209,632 (66.0)	2,250,089 (65.6)	2,309,928 (65.7)	2,457,403 (62.2)
法人	1,054,860 (32.7)	1,140,709 (34.0)	1,179,981 (34.4)	1,206,962 (34.3)	1,492,279 (37.8)
合計	3,226,258 (100.0)	3,350,342 (100.0)	3,430,070 (100.0)	3,516,891 (100.0)	3,949,682 (100.0)

## 貸出業務

### 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	2019年度					
	期 末 残 高	国内業務部門		平 均 残 高	国際業務部門	
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付	94,634	94,411	223	95,029	94,857	171
証 書 貸 付	2,411,310	2,386,181	25,128	2,225,066	2,200,095	24,970
当 座 貸 越	287,521	287,521	—	272,754	272,754	—
割 引 手 形	28,452	28,452	—	29,822	29,822	—
合 計	2,821,918	2,796,567	25,351	2,622,672	2,597,530	25,141

  

	2020年度					
	期 末 残 高	国内業務部門		平 均 残 高	国際業務部門	
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付	74,456	74,272	183	81,057	80,937	120
証 書 貸 付	2,824,004	2,803,808	20,195	2,661,592	2,638,769	22,822
当 座 貸 越	253,496	253,496	—	267,976	267,976	—
割 引 手 形	18,656	18,656	—	20,564	20,564	—
合 計	3,170,614	3,150,234	20,379	3,031,190	3,008,247	22,943

### 貸出金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年3月31日						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
	貸 出 金	235,768	248,996	336,204	168,924	1,537,680	287,521
うち 変動金利		140,121	242,939	100,177	1,241,144	287,521	
うち 固定金利		108,874	93,264	68,746	296,536	—	

  

	2021年3月31日						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
	貸 出 金	194,076	277,514	306,525	168,133	1,960,749	253,496
うち 変動金利		149,391	181,093	87,912	1,380,934	253,496	
うち 固定金利		128,122	125,432	80,221	579,815	—	

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
 2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

### 貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2020年3月31日			2021年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末 値	78.83	72.85	78.77	79.22	53.60	78.98
期 中 平 均 値	74.22	65.35	74.13	78.14	62.63	77.99

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
有 価 証 券	5,486	6,362
債 権	24,793	27,176
商 品	—	—
不 動 産	556,054	754,933
そ の 他	—	—
計	586,334	788,472
保 証	830,225	1,137,589
信 用	1,405,358	1,244,552
合 計	2,821,918	3,170,614
(うち劣後特約付貸出金)	( 210)	( 560)

### 支払承諾の残高内訳

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
手形引受	176	102
信用状	864	667
保証	9,347	8,160
合計	10,388	8,931

### 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
有価証券	—	—
債権	169	134
商品	—	—
不動産	531	571
その他	—	—
計	700	706
保証	1,009	831
信用	8,679	7,394
合計	10,388	8,931

### 貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2020年3月31日		2021年3月31日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	1,292,949	45.93	1,379,015	43.63
運転資金	1,522,145	54.07	1,781,480	56.37
合計	2,815,095	100.00	3,160,495	100.00

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

### 中小企業等に対する貸出金、比率

(単位：件、百万円)

	2020年3月31日		2021年3月31日	
	貸出先数	残高	貸出先数	残高
総貸出金残高(A)	81,551	2,815,095	81,688	3,160,495
中小企業等貸出金残高(B)	81,067	2,342,630	81,252	2,683,839
(B) / (A)	99.41%	83.22%	99.47%	84.92%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

### 消費者ローン（住宅ローン）残高推移

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
消費者ローン	946,147	996,720
住宅ローン	927,481	979,319
その他ローン	18,666	17,400

業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2020年3月31日		2021年3月31日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,815,095	100.00	3,160,495	100.00
製造業	427,204	15.18	456,565	14.45
農業, 林業	876	0.03	1,179	0.04
漁業	116	0.00	73	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,176	0.11	3,314	0.10
建設業	165,021	5.86	216,966	6.86
電気・ガス・熱供給・水道業	45,475	1.62	46,999	1.49
情報通信業	19,887	0.71	26,424	0.84
運輸業, 郵便業	96,761	3.44	106,671	3.38
卸売業, 小売業	330,643	11.75	356,391	11.28
金融業, 保険業	166,664	5.92	214,254	6.78
不動産業, 物品賃貸業	417,286	14.82	440,454	13.94
学術研究, 専門・技術サービス業	21,085	0.75	28,115	0.89
宿泊業, 飲食サービス業	28,194	1.00	44,823	1.42
生活関連サービス業, 娯楽業	27,924	0.99	36,146	1.14
教育, 学習支援業	7,648	0.27	8,925	0.28
医療, 福祉	49,494	1.76	56,837	1.80
その他のサービス	48,847	1.74	67,191	2.13
地方公共団体	127,197	4.52	168,899	5.34
その他	831,587	29.54	880,261	27.85
海外店分及び国際金融取引勘定分	6,823	100.00	10,118	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	6,823	100.00	10,118	100.00
合計	2,821,918		3,170,614	

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2019年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	11,112	11,242	810	10,302	11,242
一般貸倒引当金	4,537	3,984	—	4,537	3,984
個別貸倒引当金	6,575	7,257	810	5,764	7,257
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—
	2020年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	11,242	11,842	904	10,338	11,842
一般貸倒引当金	3,984	4,408	—	3,984	4,408
個別貸倒引当金	7,257	7,433	904	6,353	7,433
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額 (その他) 欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。  
 一般貸倒引当金：洗替による取崩額、個別貸倒引当金：洗替による取崩額

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日
貸出金償却額	6	0	1	0

特定海外債権残高 2020年3月31日、2021年3月31日とも該当ありません。

## ■ 金融再生法に基づく開示額 (単体)

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,891	6,229	△661
危険債権	41,251	47,566	6,314
要管理債権	7,418	6,934	△483
不良債権額(小計)	55,562	60,730	5,168
正常債権	2,819,032	3,159,545	340,513
合計	2,874,594	3,220,276	345,681
不良債権比率	1.93%	1.89%	△0.04%

### 用語の解説【金融再生法基準】

- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- (2)危険債権  
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- (3)要管理債権  
3か月以上延滞債権 ((1)及び(2)に該当する債権を除く) 及び貸出条件緩和債権 ((1)及び(2)に該当する債権や3か月以上延滞債権を除く) です。
- (4)正常債権  
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(1)から(3)に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## ■ 銀行法に基づく開示額 = リスク管理債権 (単体)

(単位：百万円)

	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末比
破綻先債権	2,365	2,455	90
延滞債権	45,598	51,159	5,560
3か月以上延滞債権	574	20	△554
貸出条件緩和債権	6,843	6,914	70
リスク管理債権 (小計)	55,382	60,550	5,167
貸出金残高	2,821,918	3,170,614	348,695
リスク管理債権比率	1.96%	1.91%	△0.05%

### 用語の解説【銀行法基準】

- (1)破綻先債権  
元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることなどの事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令に掲げる以下の事由が生じている貸出金です。  
イ. 会社更生法または金融機関等の更生手続きの特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て。  
ロ. 民事再生法の規定による再生手続開始の申立て。  
ハ. 破産法の規定による破産手続開始の申立て。  
ニ. 会社法の規定による特別清算開始の申立て。  
ホ. 手形交換所 (手形交換所のない地域では、当該地域において手形交換業務を行う銀行団を含む) による取引停止処分。  
ヘ. 外国の政府、中央銀行または地方公共団体に対する金銭債権のうち、長期にわたる債務の履行遅滞によりその経済的な価値が著しく減少し、かつ、その弁済を受けることが著しく困難であると認められる場合。
- (2)延滞債権  
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- (3)3か月以上延滞債権  
元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- (4)貸出条件緩和債権  
債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

■ 証券・国際業務

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年3月31日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	21,879	12,036	—	—	3,047	1,162		38,124
地方債	9,500	25,481	32,045	18,338	22,695	—		108,060
短期社債								—
社債	61,681	124,837	128,260	59,465	26,020	2,703	—	402,968
株式							109,515	109,515
その他	17,287	17,853	18,808	11,998	19,405	3,744	6,282	95,380
うち外国債券	17,153	16,732	17,892	6,338	3,716	—	—	61,832
うち外国株式							0	0
合計	110,348	180,208	179,114	89,802	71,167	7,609	115,797	754,049

	2021年3月31日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	12,006	4,011	12,107	1,009	31,802	31,842		92,779
地方債	6,764	33,071	30,475	12,016	48,604	340		131,272
短期社債								—
社債	55,387	99,685	53,942	33,599	36,141	3,302	—	282,058
株式							133,349	133,349
その他	6,526	15,289	9,350	25,866	36,511	3,795	8,197	105,538
うち外国債券	6,228	12,921	4,955	19,405	16,178	—	—	59,688
うち外国株式							0	0
合計	80,684	152,057	105,875	72,492	153,060	39,280	141,546	744,998

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2019年度			2020年度		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	31,862	31,862	—	63,869	63,869	—
地方債	120,761	120,761	—	121,717	121,717	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	418,020	418,020	—	359,310	359,310	—
株式	57,817	57,817	—	51,855	51,855	—
その他	122,963	31,247	91,715	107,946	41,584	66,361
うち外国債券	91,715	—	91,715	66,361	—	66,361
うち外国株式	0	—	0	0	—	0
合計	751,424	659,709	91,715	704,699	638,337	66,361

有価証券の預金に対する比率（預証率）

（単位：百万円）

	2020年3月31日				2021年3月31日			
	有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)		有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)	
			期末値(A)/B)	期中平均値			期末値(A)/B)	期中平均値
国内業務部門	692,216	3,535,345	19.57	18.93	685,309	3,971,860	17.25	16.61
国際業務部門	61,832	34,797	177.69	238.42	59,689	38,019	156.99	181.17
合計	754,049	3,570,142	21.12	21.32	744,998	4,009,880	18.57	18.16

（注）預金額には譲渡性預金を含んでおります。

公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	2019年度		2020年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	1,088	2	466	0
商品地方債	—	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	1,088	2	466	0

公共債の引受

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
国債	—	—
地方債・政保債	1,652	1,505
合計	1,652	1,505

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
商品国債	2,744	2,064
地方債・政保債	—	—
合計	2,744	2,064
証券投資信託	67,125	62,659

国際業務部門資産残高の推移

（単位：百万円）

	2017年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日
現金預け金	2,345	4,751	4,383	5,380	3,963
コールローン	1,698	1,988	4,645	2,169	589
有価証券	104,598	127,363	113,909	61,832	59,689
貸出金	24,709	23,066	24,996	25,351	20,379
外国為替	3,748	4,887	5,937	9,519	7,335
円転換額	—	—	—	—	—
その他資産	1,761	2,296	1,096	894	399
支払承諾見返	4,391	4,985	6,296	5,498	5,304
貸倒引当金	△25	△13	△13	△11	△12
合計	143,225	169,325	161,252	110,635	97,648

外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		2019年度	2020年度
仕向為替	売渡為替	441	777
	買入為替	234	171
被仕向為替	支払為替	335	642
	取立為替	447	311
合計		1,458	1,902

# 時価情報

## 有価証券関係

### (1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2020年3月31日		2021年3月31日	
	当該事業年度の損益に含まれた評価差額		当該事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	—		—	

### (2) 満期保有目的の債券

2019年度、2020年度とも該当ありません。

### (3) 子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年3月31日			2021年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年3月31日		2021年3月31日	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社株式	3,636		3,686	
関連会社株式	—		—	
合計	3,636		3,686	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### (4) その他有価証券

(単位：百万円)

		2020年3月31日			2021年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表額が取得原価を超えるもの	株式	100,051	42,078	57,973	122,984	40,538	82,446
	債券	249,504	248,609	895	231,366	230,642	723
	国債	16,870	16,831	39	15,129	15,108	20
	地方債	61,767	61,533	234	82,559	82,355	203
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	その他	170,866	170,244	621	133,676	133,178	498
貸借対照表額が取得原価を超えないもの	株式	51,177	49,094	2,083	27,399	26,309	1,089
	債券	400,734	339,782	60,951	381,750	297,491	84,258
	国債	3,737	3,898	△160	4,589	4,890	△300
	地方債	299,648	300,573	△924	274,744	275,786	△1,041
	短期社債	21,253	21,333	△79	77,649	78,210	△561
	その他	46,292	46,368	△75	48,713	48,825	△112
合計	740,818	683,430	57,388	727,961	649,379	78,581	

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。  
2019年度における減損処理額は、1,282百万円（株式1,282百万円）、2020年度における減損処理額は、70百万円（うち債券1百万円、その他69百万円）であります。  
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。  
減損処理にあたり、時価のある銘柄は、期末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。  
下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠を持って予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

### (5) 期中に売却した満期保有目的の債券

2019年度、2020年度とも該当ありません。

### (6) 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		2019年度			2020年度		
		売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
債券	株式	10,352	2,853	1,327	6,400	3,694	45
	国債	156,824	410	16	245,219	490	95
	地方債	49,587	139	11	66,187	73	45
	短期社債	44,660	119	—	29,428	36	10
	その他	—	—	—	—	—	—
合計	62,575	151	4	149,603	379	39	
その他	83,460	1,868	434	79,215	1,491	676	
合計	250,637	5,132	1,778	330,835	5,677	818	

(7) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	2,089	2,089
組 合 出 資 金	7,504	11,261
合 計	9,594	13,350

(注) 前事業年度において10百万円（その他10百万円）、当事業年度において10百万円（その他10百万円）の減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

2019年度、2020年度とも該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

2019年度、2020年度とも該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2019年度、2020年度とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
評 価 差 額	57,388	78,581
その他有価証券	57,388	78,581
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	16,879	23,364
その他有価証券評価差額金	40,509	55,216

# デリバティブ取引情報

## デリバティブ取引の時価等に関する事項 2019年度

(1) 金利関連取引  
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月31日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	39,485	—	90	90	—	—	—	—	—
	為替予約	6,402	—	8	8	—	—	—	—	—
	売建	2,951	—	△37	△37	—	—	—	—	—
	買建	3,451	—	45	45	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			98	98					—

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を損益計算書に計上しております。  
ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
該当ありません。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月31日			
		ヘッジ会計が適用されていない取引			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ				
	売建	2,480	—	△60	—
	買建	2,480	—	60	—
合	計			—	—

(注) 上記取引については、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

## 2020年度

- (1) 金利関連取引  
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月31日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	33,691	—	△1,345	△1,345	—	—	—	—	—
	為替予約	8,470	—	△12	△12	—	—	—	—	—
	売建	2,181	—	△93	△93	—	—	—	—	—
	買建	6,288	—	80	80	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			△1,358	△1,358					—

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を損益計算書に計上しております。ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
該当ありません。
- (5) 商品関連取引  
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。
- (7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月31日			
		ヘッジ会計が適用されていない取引			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ等				
	売建	2,775	110	△67	—
	買建	2,775	110	67	—
合	計			—	—

- (注) 上記取引については、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるものについては、取得価額をもて時価とし、また、取引先金融機関から提示された価格等があるものは、それに基づき時価を算定しております。